

# あいちモリコロ基金 成果報告

公益信託 愛・地球博開催地域社会貢献活動基金  
運営委員 雨森孝悦

# 1. 助成事業の成果

- アンケートとヒアリングにより、多くの団体が社会にとって有意義な活動を行い、実績を上げたことを確認できた。
- 複数の財源を用いながら得られているため、当基金による助成の成果だとは限らない。厳密に判別するのは難しい
- 事業の重要な時期にまとまった金額の助成が行われたので、あいちモリコロ基金の影響はかなりあっただろうと推察される。
- 以下ではまずヒアリングを行った事例に沿って、分野ごとの動向に着目して、助成がどのように役立ったか見ていきたい。個別の団体名は省略する。

# 環境保全

- 採択数が最も多い分野
- 環境学習やESD(持続可能な開発のための教育)の取組み、環境保護やリサイクル推進が活発
- 漂着物の多い渥美半島で、複数の団体が、助成を受けて、長い海岸線の清掃を行う。
  - 実際に流木、レジャーゴミが減少。異なる大学の学生ボランティア同士の交流による人づくりの場にもなっている。
- 資源の再利用・リサイクルの分野で、助成を受けたNPOが常設のリユースステーションを2カ所立ち上げた。
  - その後収支が黒字化し、収益の一部を他の団体への寄付という形で社会に還元。続いて設立された施設の事業化のモデルとなる。

# ボランティア活動の推進

- モリコロ基金のもう1つの原点
- 愛知万博で活躍したボランティアによって設立されたNPOが、地球温暖化防止に関わる国際会議（COP10、名古屋市で開催）のボランティアを育成。

その後、あいちトリエンナーレなどの国際イベントも支えた

# 保健・医療・福祉

- 認知症予防に関する先駆的な取り組みが行われる
  - リーダー養成を行ったある団体、修了生の2割程度が地域で活動
- 成年後見人の養成
  - 認知症の人を含む一人暮らしの高齢者、親なきあとの障害者ら支援
  - 専門家が多く参加
    - 社会福祉士、介護福祉士、行政書士、ファイナンシャル・プランナーら
    - 自分の専門以外のこともわかったうえで地域資源を活用し、課題に対処できるようになるのが目的。
  - 修了者から地域で活動する人が出ている。
    - 複数団体(名古屋市、知多半島)が事業を実施しつつ成長

- がん患者のピアサポーターの養成  
がん治療体験者ががん患者を支える
- ホームレス経験者、生活困窮者、就職困難者、DV被害者、セクシュアル・マイノリティなど、さまざまな困難や生きにくさを抱え、孤立の状態に陥っている人の支援
  - 制度の狭間、制度だけでは解決できない
  - 複数の困難を抱え、社会的孤立や貧困を経験している人が相談し、仲間と出会い、社会復帰できるような活動
  - ボランティアの研修会を何度も開催し、登録
  - ボランティアによるサポート体制で、とくに初期にいていねいに対応

- ホームレス、生活困窮者、就職困難者の自立支援  
就労、住宅、労働、多重債務、DV、教育、医療、ビザなどに関わる  
相談対応、炊き出しなどのアウトリーチ、一時避難所の運営  
姉妹組織であるNPO法人(平成24年度展開期助成)と連携、多くの  
人が自立し、生活保護を受ける必要がなくなった
- 女性向けのシェルター  
背景やニーズが多様になっているため、行政に比べて柔軟な運営  
のできる民間のシェルターが必要  
公的機関の相談員や窓口担当者を主な対象として、民間の保護  
施設の活動の実情を知ってもらうための活動紹介イベントを開催

- フードバンク事業を行っているNPO法人、助成を受けて食料品の配布量を大きく増大させた
  - 平成24年度の30トンから25年度の500トン以上へ
  - 配布先の団体数も152団体から274団体に
  - 「本当に必要なものを必要な人に」届けるため、行政機関や実績のあるNPOと連携するなど注意深くマッチング
  - 「モリコロ基金に育ててもらった」(キースタッフ)



- アレルギー防災医療ネットワークを構築

防災対策を進める際に、食物アレルギー反応やアトピー性皮膚炎等を起こしやすい人たちへの対応を進める

名古屋市など4市で、関係者・機関と情報を共有しながらフォーラムを実施

患者の会、栄養士等の専門職、災害ボランティア団体、行政の担当窓口等

→ 災害時に機能するような顔の見える関係づくり

ショックを起こした際に対応できる医療機関のリストを作成

→ 情報システムにリンクを貼り、アレルギー等の心配のある人が災害時に見ることができる

- 愛知万博後、自主事業として外国人労働者や留学生と交流するイベントを行っていたNPO法人、モリコロ基金の助成を受けて「外国人の健康チェック事業」を開始
- 地域住民の誰もが参加できる「健康まつり」に発展
- 自治会をはじめ地域のさまざまな組織が実行委員会を組んで、人と人のつながりを育む。
- 「つながる」という専門性を生かして「ひとりぼっちのいないまち」をつくることを目指す

# 国際交流・国際協力

- 在留外国人への日本語教育の質向上のための全県的ネットワーク、基盤整備
- 学校や企業との協力による、在住外国人の就労支援につながる支援の仕組み
- 学校における国際理解教育の推進  
資金の得られにくい国内事業を発展させる

# 社会教育・災害支援

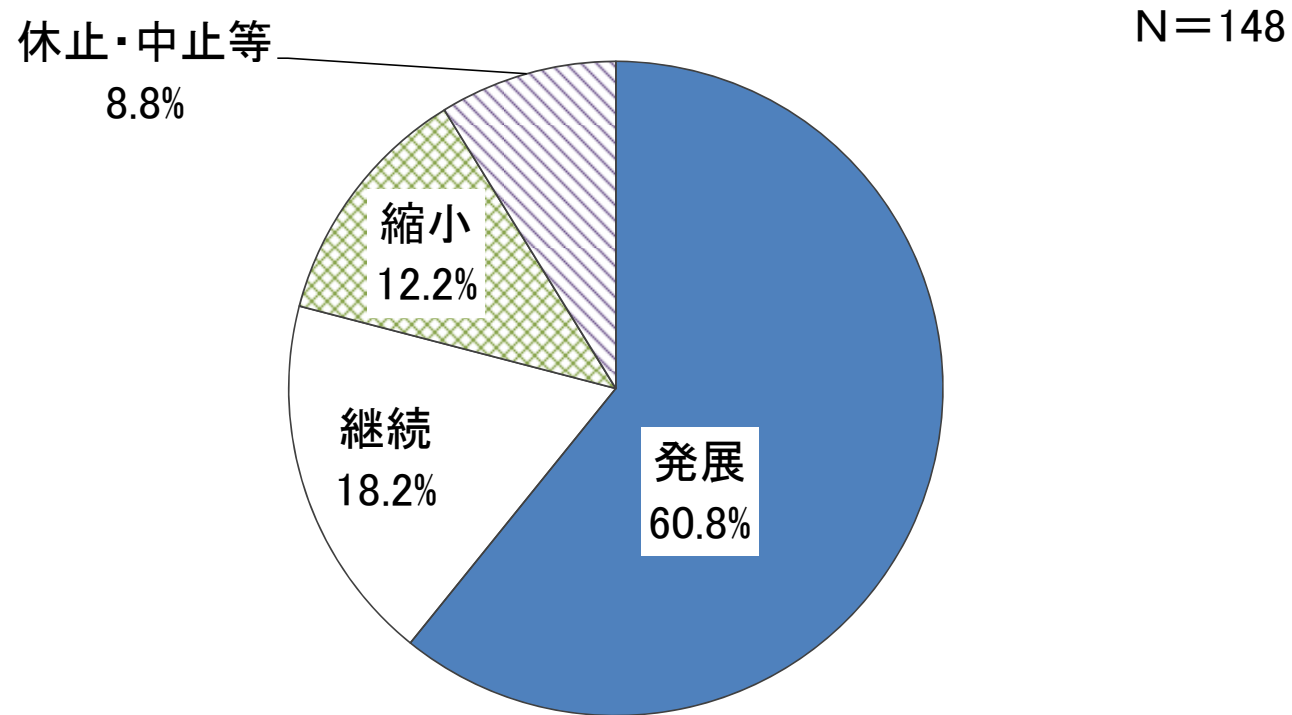
- ものづくり、科学の楽しさや大切さを子どもたちに伝える事業  
少年少女発明クラブの立ち上げ、講座の開催  
その後、行政と商工会が自立的に運営
- 複数の団体が東日本大震災の被災地から夏休みなどに子どもたちを招待。  
放射線被曝のことを気にせず戸外で思い切って遊んでもらう事業を展開

## 2. 地域社会や事業の担い手への影響

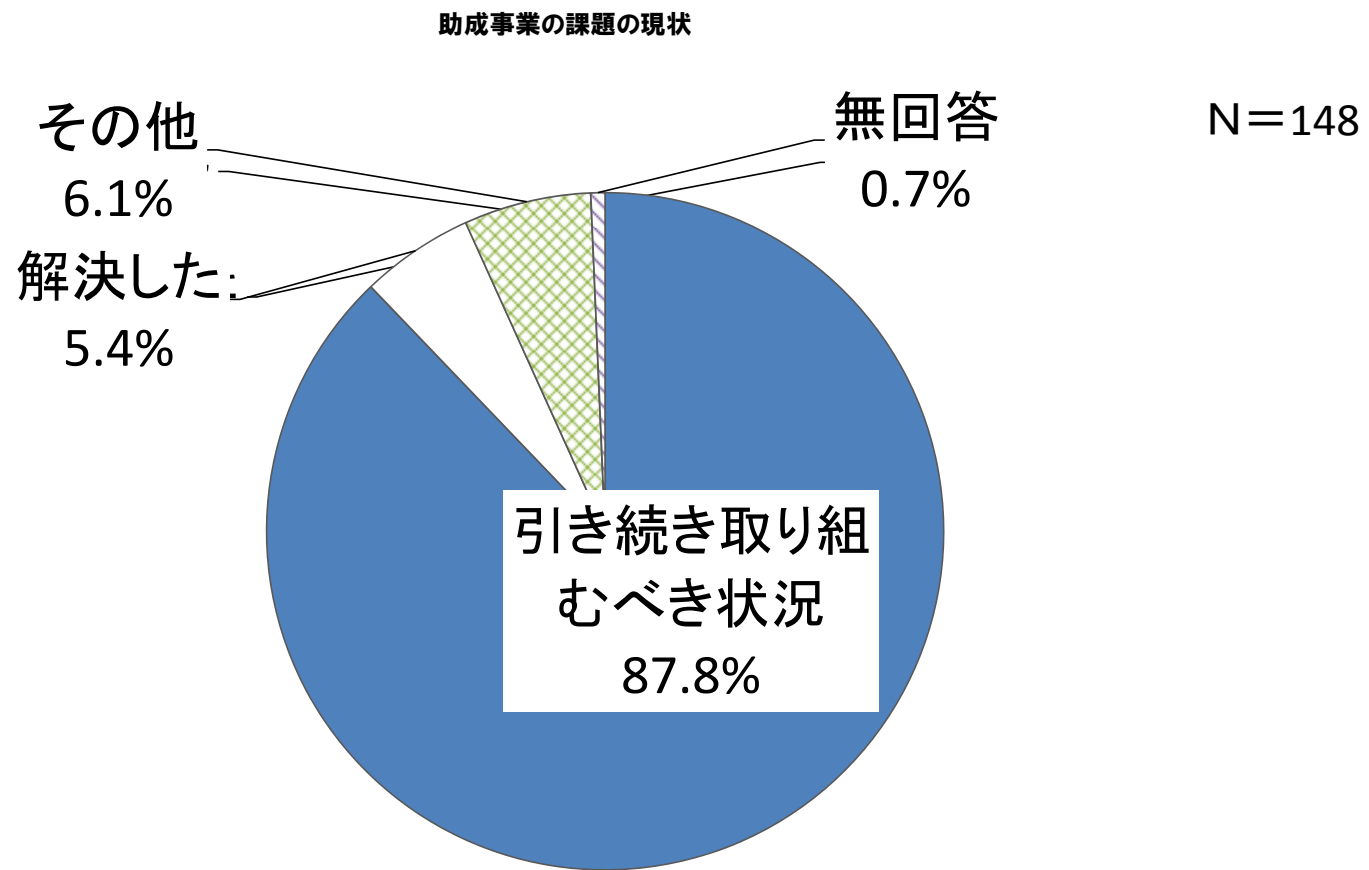
### アンケート調査

- 大規模助成と発展期活動（行政・企業との協働活動を含む）の助成事業が対象
- アンケート送付数:208団体
- 回収数:148（回収率71.2%）

# 助成事業の現時点の継続等の状況



# 助成事業の課題の現状



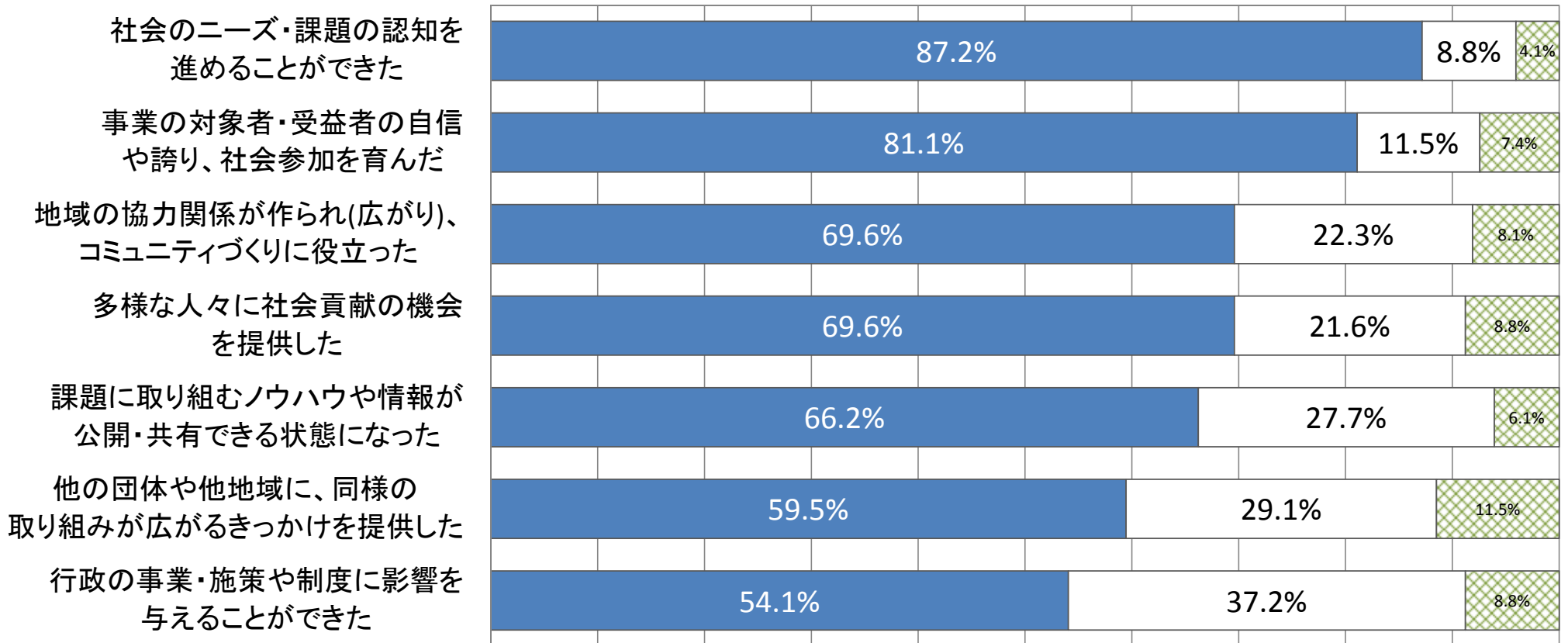
# 地域社会への影響

地域社会への影響

N=148

■ とても思う+ある程度思う □ あまり思わない+まったく思わない ▨ わからない+無回答

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



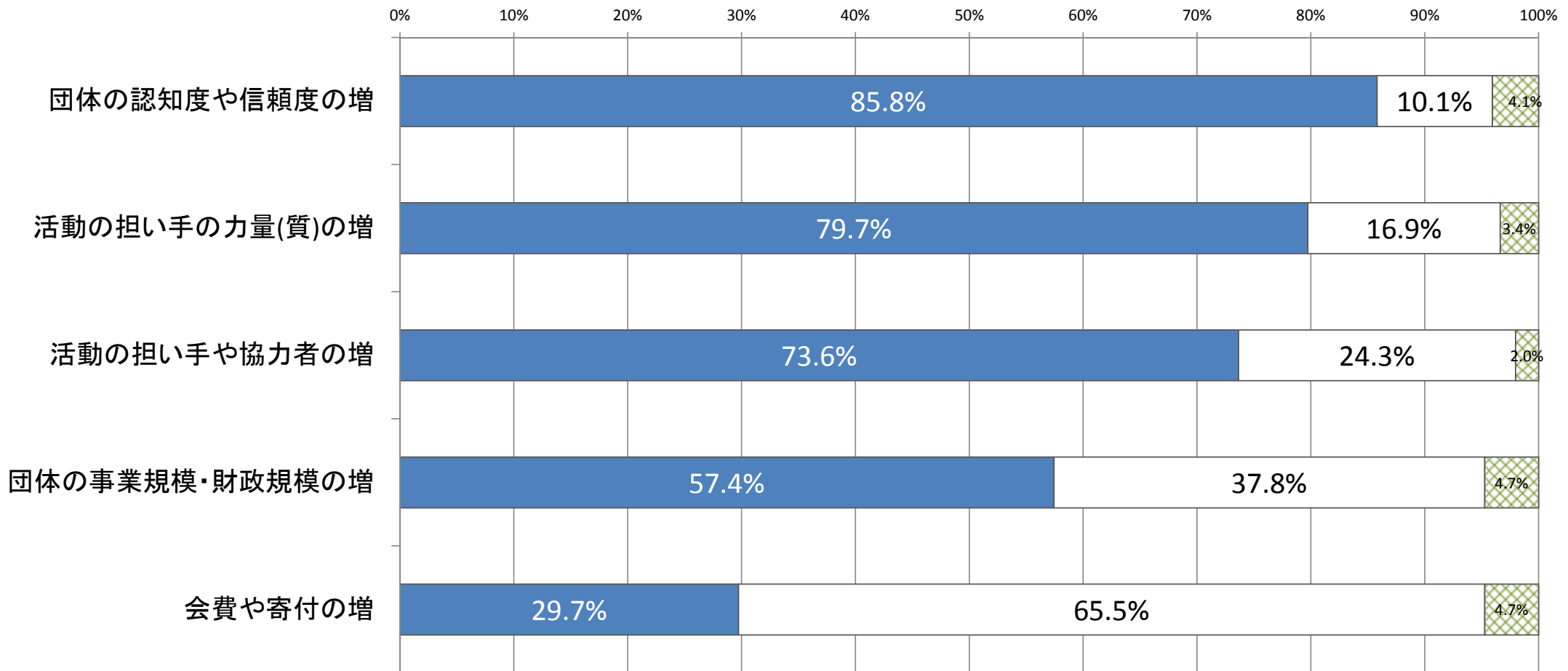


# 実施団体を含む、担い手への影響

N = 148

助成事業が団体に与えた影響

■ 当てはまる+ある程度当てはまる □ あまり当てはまらない+当てはまらない ▨ わからない+無回答



# プロセスも重要

- 実績を上げるに至るプロセスも大事。どのように実施しているか
- 当事者が事業の担い手に回る
  - 元ホームレス、生活困窮者がある事業部門のリーダーになる、団体の理事になる、など
  - 自信と勇気を取り戻したがん患者が、ピアサポーターとして他の患者を支える側に回る
  - 助ける・助けられるという関係を超えた新たな関係性の創出
- 助成を受けた団体同士の連携・協力
  - ときに分野を超えて
  - (例)フードバンクと女性のシェルター

### 3. 今後に向けて

- 結果としての行政コストの節減

推計は困難だが、助成事業が実施されたことにより、結果的に行政コストが節減されたケースがある

- 事業の振り返りのための調査の充実

事業の成果を自ら調査したとする団体の割合は3分の1に留まる  
まずは助成を受けた団体が自ら振り返りの調査を

- 長期にわたる支援の必要性

NPOは一定の規模に達しないと経営基盤が安定しない  
成果を上げてる団体の多くはかなり長い活動歴をもつ